

個人質問

小学校卒業までの子どもたちの医療費助成を！

日本共産党

京増 藤江



介護保険制度について

問 新要介護認定制度による認定軽度化への不安が広がっている。要介護認定では、従来、非該当と一次判定された人の約7割が二次判定で重度に変更されてきた。しかし、厚労省は、介護が必要な人であつても重度への変更抑制を求めるマニュアルを作成しており、モデル事業において、従来より軽く判定される人が2割にもなる。介護認定の変更中止を国に要望すべきと考えるが如何か。

市長

平成21年4月1日から5月21日までに申請のあつた76件のうち、一次判定の要介護度が、更新前よりも軽くなつたものが10件、率にして13・1パーセント、重くなつたものが24件、率にして31・6パーセントです。従来より軽度認定された場合、希望者には経過措置が適用されることから、本市としては、今のところ国に

介護認定の変更中止を要望することは、特に考えていません。

問

全国各市町村の内、保険料では3割以上、利用料では2割以上が減免を実施している。本市でも保険料引き下げ、低所得者への利用料の減免を求めるが如何か。

市長

被保険者の方が過度の負担にならないよう算定した保険料であるため、引き下げのことは考えていません。

子どもの医療費助成の充実について

問

日本の子どもの貧困率は90年代から上昇し、2004年には14・7パーセント、子どもの7人に1人が貧困に陥っている。所得再分配後に子どもの貧困率が上がるのは、主要24力国中、日本だけであり、低所得層の税負担が重く、支給される給付が少な過ぎるからである。子育て

市長

平成21年4月現在56市町村

中、小学校就学前までの助成が45市町村、小学3年生までが3市町村、小学6年生までが5市町村、中学校3年生までが3市町村となつています。現在のところ、小学校就学前までを助成対象としている市町村が全体の8割を占めています。小学校卒業までの子どもたちの医療費助成の実施にあつては、多額の財政負担を伴うことから、当面は現行の制度で実施していきたいと考えています。

問

全国的に中学校卒業まで無料にするという流れが広がっている。一度に小学校6年生まで無料にすることはできなくても、せめて1学年、2学年と段階を踏んで助成していくことを求めるが如何か。

市民部長

段階的な無料化は、現在予定していません。

個人質問

史上空前の経済悪化からくらし・経営・雇用をまもる市政運営を

日本共産党

丸山

わき子



地域経済活性化について

問 厳しい経済・雇用情勢の中で、中小零細業者への仕事確保及び、市内経済活性化のため、国の交付金の積極的な活用が求められているが如何か。

市長

地域活性化・経済危機対策臨時交付金並びに公共投資臨時交付金も合わせ、事業実施に向け、早急に取りまとめ、地元中小業者の受注機会に配慮したいと考えています。

問

商店街の賑わいづくりの一つとして、スタンプ券で納税できるシステムを提案してきたところだが、実施に向けての取り組み状況を伺う。

市長

前向きな検討をしており、引き続き協議していきます。

問

空き店舗を活用した子どもたちの居場所・親同士の交流の場づくりは、子育て支援とともに商店街では新たな層の顧客が開拓されるため、全国各地で取り組みが始まっている。政府も支援するというものだが、商店街の賑わいづくりに市も率先して取り組むべきと考えるが如何か。

市長

経済危機対策については、政府が中小業者の皆さんに支援をするものと考えています。

下水道料金の引き上げについて

問 市民負担の増大が暮らしを脅かし、経

市長

下流側の水路拡幅や、さらなる調整池の整備等により冠水被害の軽減を図っていきます。

大関調整池周辺の冠水対策について

問

文違1号線は、大関調整池を分断し、県道酒々井線への付け替えで改良されたが、周辺団地では大雨のたびに冠水し、「何とかして」という住民の切実な声を無視した道路整備となつた。一日も早い冠水対策を求めるが如何か。

市長

下流側の水路拡幅や、さらなる調整池の整備等により冠水被害の軽減を図っていきます。